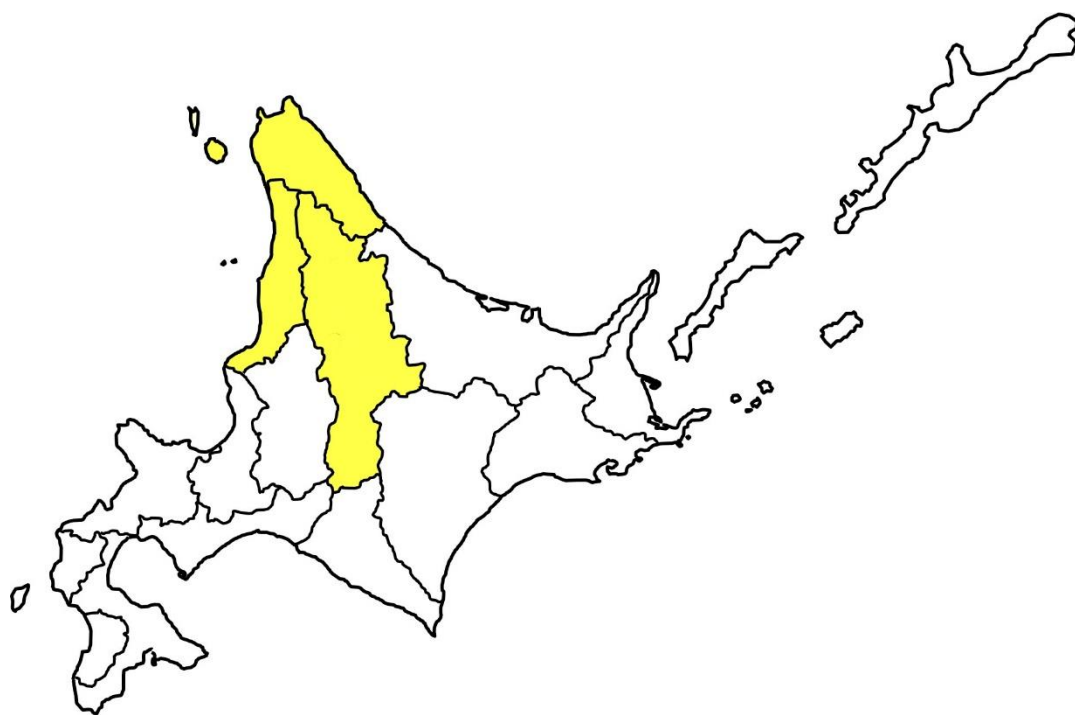


# 道北連携地域 政策展開方針 〔次期方針（原案）〕

上川地域、留萌地域、宗谷地域



令和7年1月



# 目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	3
3	地域を取り巻く状況	4
	人口減少・少子高齢化の動向	
	経済・産業の動向	
4	これまでの取組と課題	12
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
5	主な施策の展開方向	20
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
6	地域重点政策ユニット	22
7	方針の推進	69
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
8	附属資料	72
	地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係	
	用語解説	

(注) 本文中の「〇〇〇\*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

# 1 はじめに

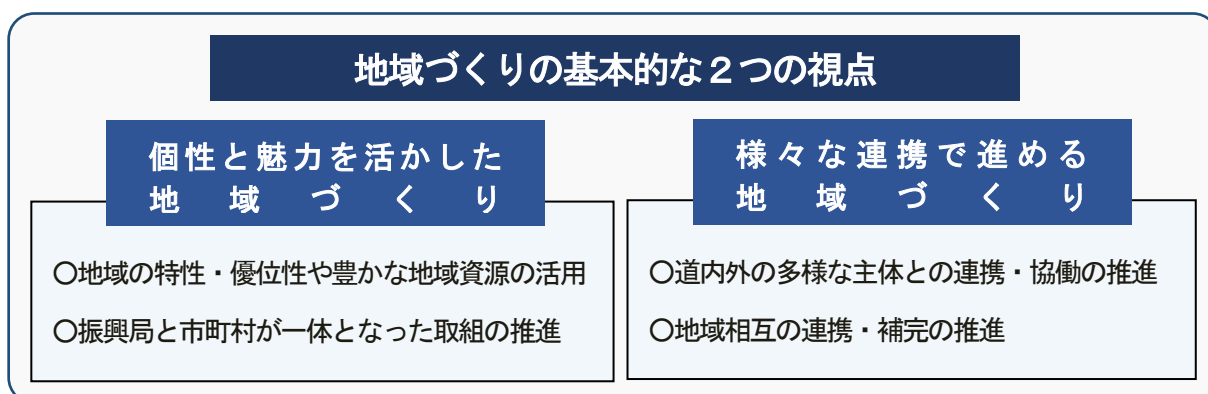
## 基本的な考え方

人口減少と少子高齢化が急速に進む中、人口の偏在や地域社会の縮小など、地域の課題も多様化していますが、本道の多くの地域においては、経済・産業や暮らしに直結する課題に加え、激甚化する自然災害や巨大地震の発生リスクへの備え、さらには、国際情勢の変化を背景としたエネルギーの安定供給、食料や経済の安全保障など、様々な重要課題に直面しています。

一方、我が国最大の供給力と高い品質を誇る農水産物、魅力あふれる食や観光、豊富に賦存する再生可能エネルギー\*や豊かな自然環境など、それぞれの地域が持つ特性やポテンシャルを活かした取組が一層重要となっているほか、ICT\*やAI\*などデジタル技術の様々な分野への活用、脱炭素化\*の取組など、社会が大きく変革する動きが各地域において広がりを見せています。

こうした中、各地域がそれぞれの変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって発展していくためには、道民及び市町村の創意と主体性が発揮され、地域固有の特性や多彩な地域資源などをこれまで以上に活用した取組や人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域はもとより、医療圏\*や地域福祉圏\*など行政区域や住民生活に根ざした様々な地域単位で、ネットワーク化を進め情報や知見を共有し、適切な役割分担を図るなど、相互に連携・補完し合うことが必要であり、さらには、官民連携をはじめ多様な主体が連携・協働していくことが重要となります。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第4章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、北海道地域振興条例の基本理念である「道民及び市町村の創意と主体性」、「道民、市町村、道の協働」及び「地域相互の連携と補完」という考え方のもと、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



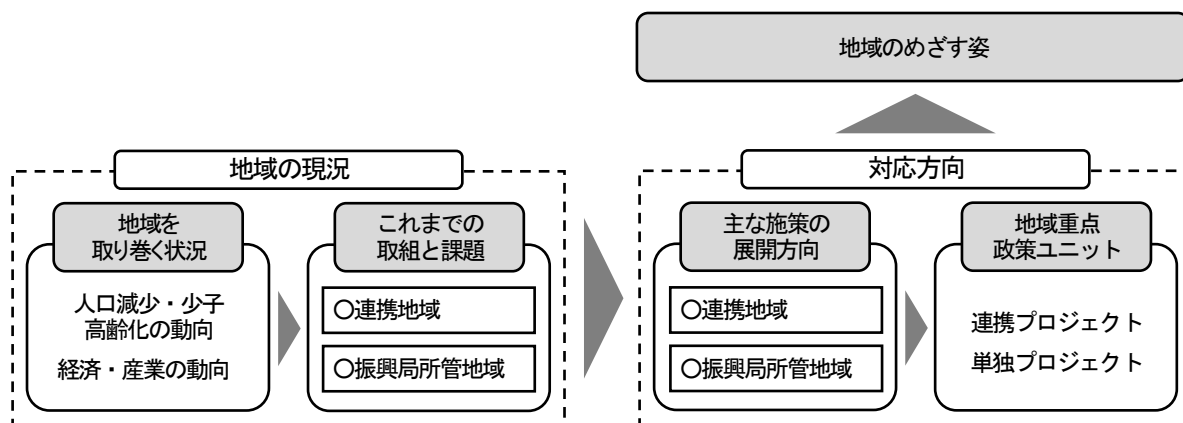
## 方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

## 方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和16年度を目途（概ね10年後）にめざす地域の姿を示しています。
地域を取り巻く状況	・人口減少・少子高齢化の動向と経済・産業の動向の観点による地域の現況を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



## 方針の推進期間

令和7年度（令和7年4月）から概ね5年

## 2 地域のめざす姿

---

天塩川や大雪山、日本海オロロンライン、  
利尻礼文サロベツ国立公園など  
広大な土地や特色ある自然環境などの  
多種多様な地域資源を活用した産業を振興し、  
いつまでも心豊かで  
安心して暮らすことのできる活力ある  
「道北連携地域」

高品質米を産出する稲作、多種多様な畑作、大規模な酪農、海域の特性を活かした漁業、豊富な森林資源を背景とした林業など、農林水産資源を活用した持続的な産業の振興に取り組めます。

多様な観光資源を活かしたアドベンチャートラベル<sup>\*</sup>の推進など、付加価値の高い魅力あふれる観光振興に取り組むとともに、風力、木質バイオマス<sup>\*</sup>などの再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の活用など、豊かな自然と調和した脱炭素型の地域づくりを進めます。

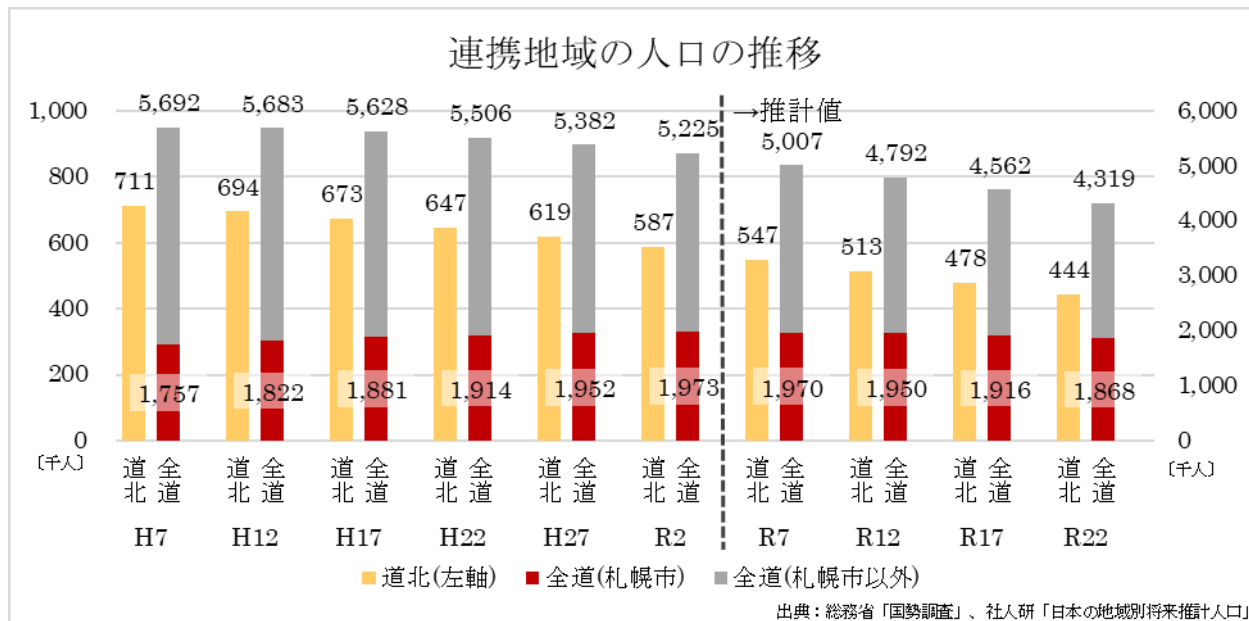
また、離島振興に取り組むとともに、地域の魅力ある資源を活かした移住・定住の促進や地域おこし協力隊<sup>\*</sup>を含めた外部人材の活用など関係人口<sup>\*</sup>の創出・拡大に向けた取組を進めます。

### 3 地域を取り巻く状況

#### 人口減少・少子高齢化の動向（連携地域）

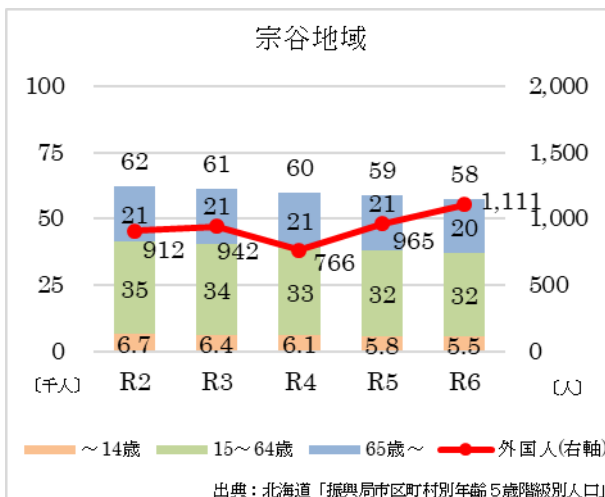
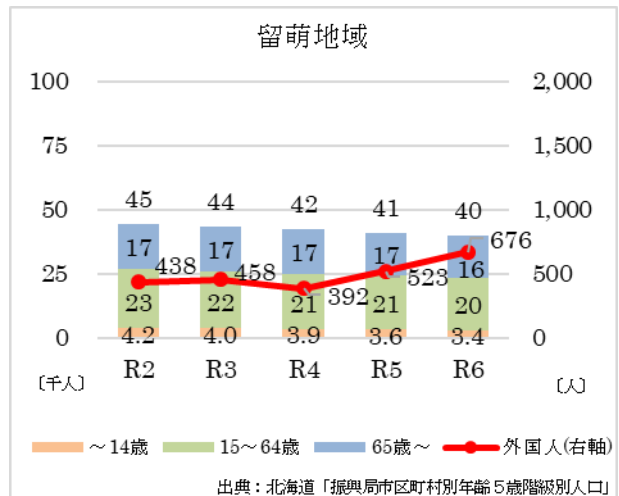
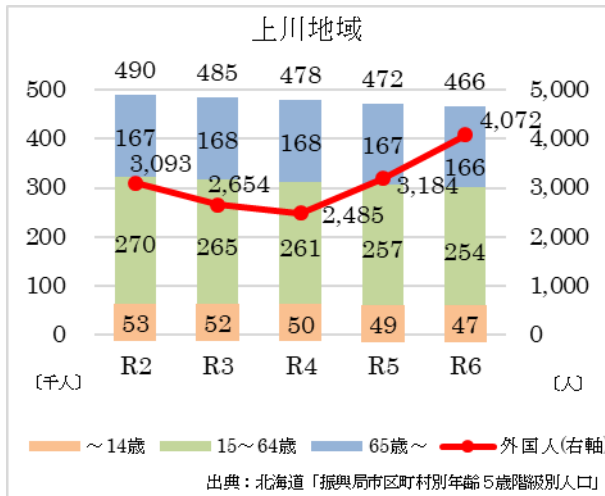
##### 【人口の推移】

道北連携地域の人口は、約 59 万人で全道の約 11%を占めています（R2時点）。人口は今後 20 年で約 24%減少し、全道に占める割合も減少する見通しです。



### 【振興局別の人口の動向】

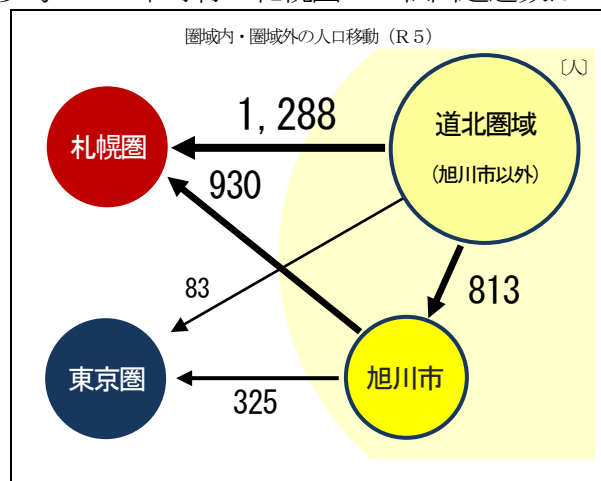
直近5年間の人口を振興局地域別に見ると、どの地域も生産年齢人口が減少傾向ですが、外国人人口は増加傾向にあります。



### 【社会増減】

連携地域における圏域内・圏域外の人口移動を見ると、旭川市に対して813人の転出超過となっています。

札幌圏（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市）に対しては2,218人の転出超過となっています。（参考：173市町村の札幌圏への転出超過数は11,362人）

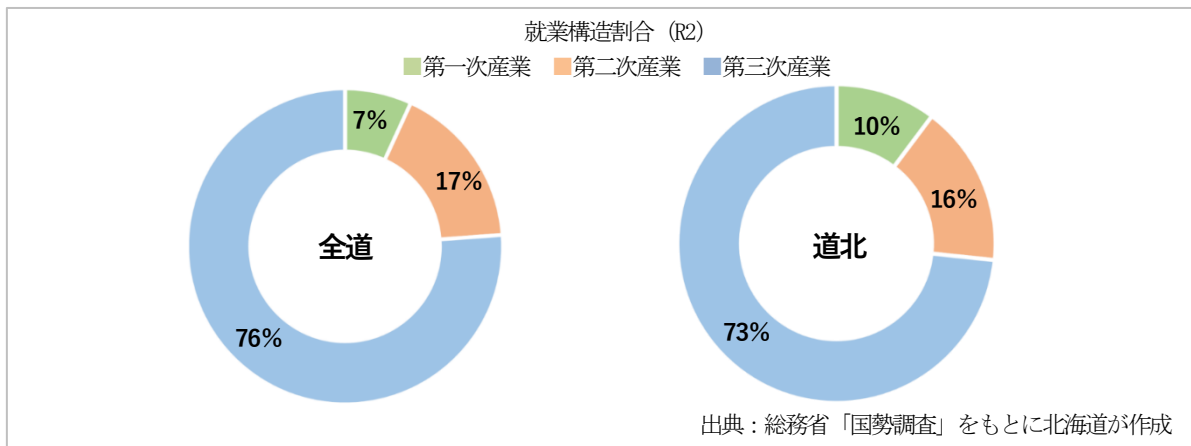


出典：北海道「北海道人口動態実態調査・要因分析事業」  
※北海道「振興局市区別道外転入転出者数」をもとに作成

## 経済・産業の動向（道北連携地域）

### 【経済・産業全般】

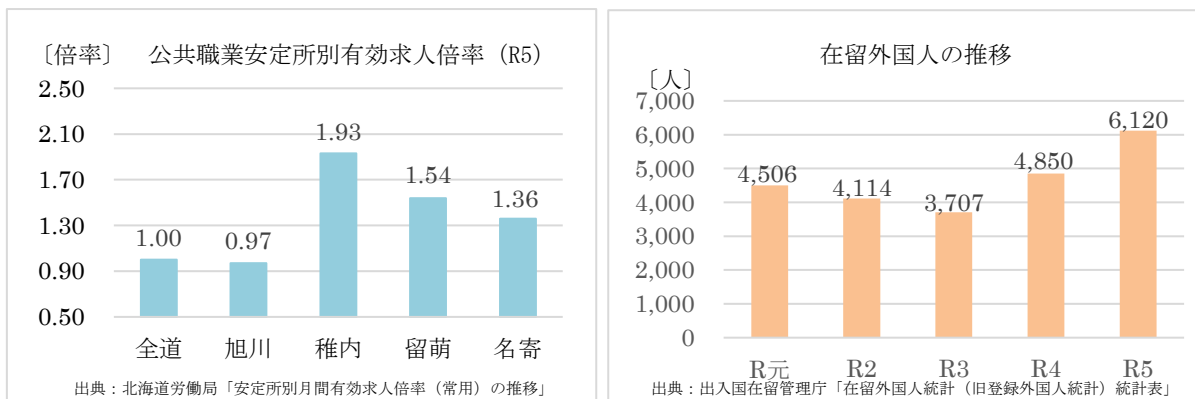
道北連携地域の就業構造は、全道と比較して第一次産業の割合が高いことが特徴です。



### 【雇用・労働】

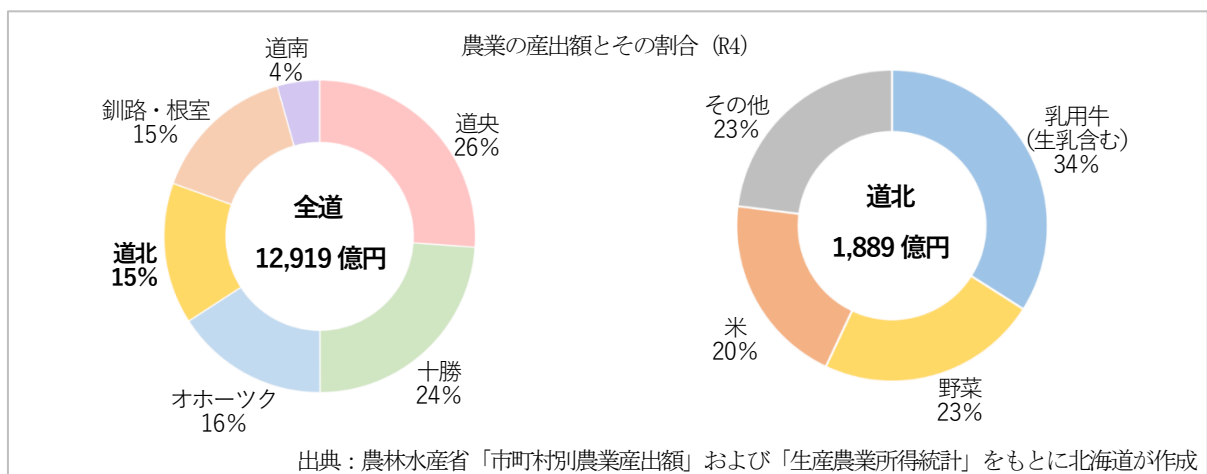
雇用・労働については、農業・漁業をはじめ地域の有効求人倍率（稚内・留萌・名寄公共職業安定所）が全道平均を大きく上回っており、人材不足が顕著な地域となっています。

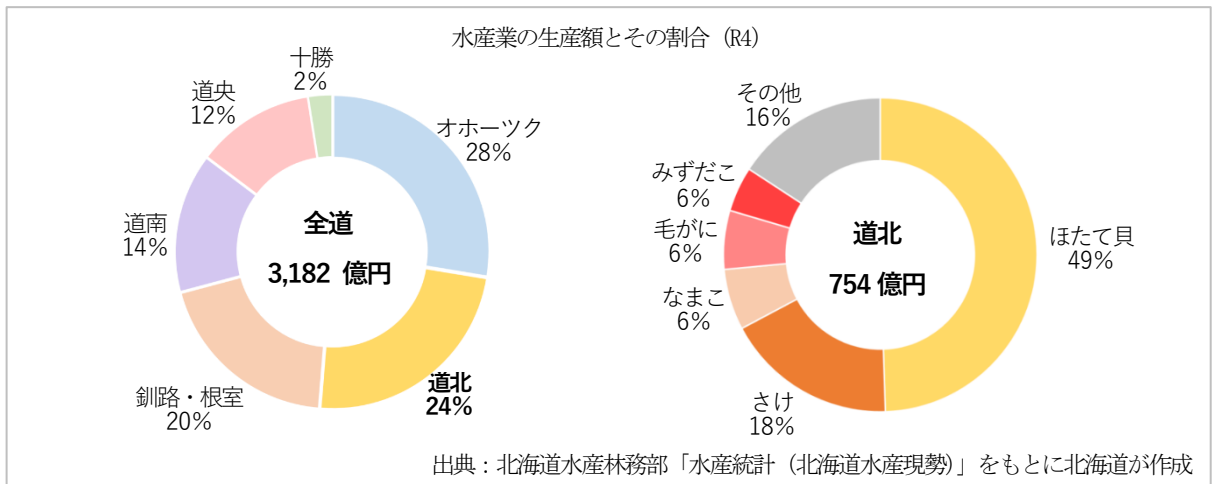
一方で、地域の担い手として、食品製造や建設業などの分野では、外国人技能実習<sup>※</sup>生の増加が著しく、当連携地域の在留外国人数は増加傾向にあります。



### 【食】

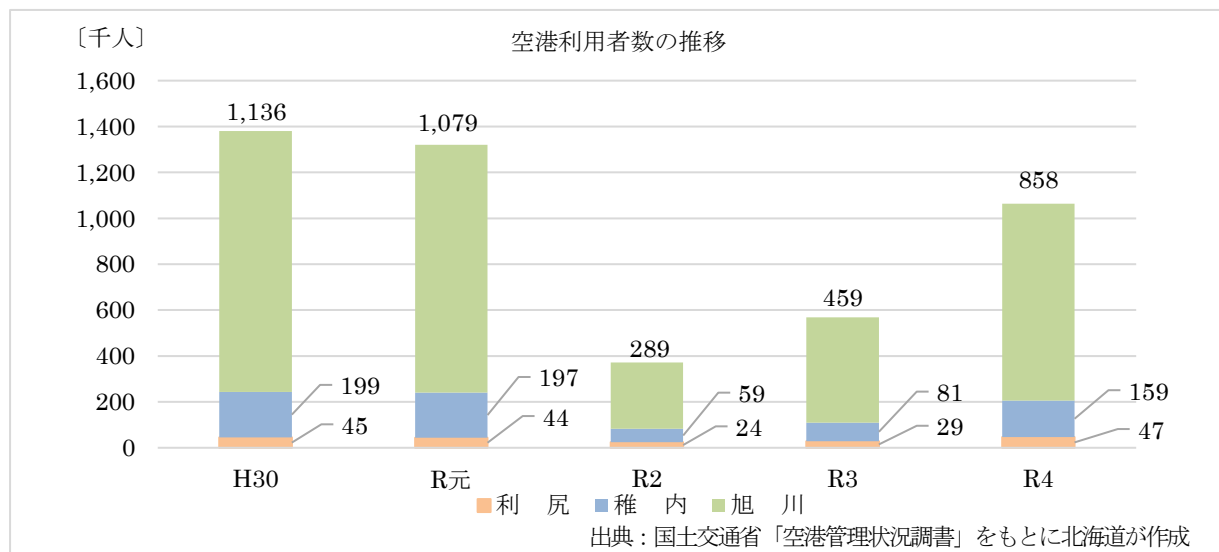
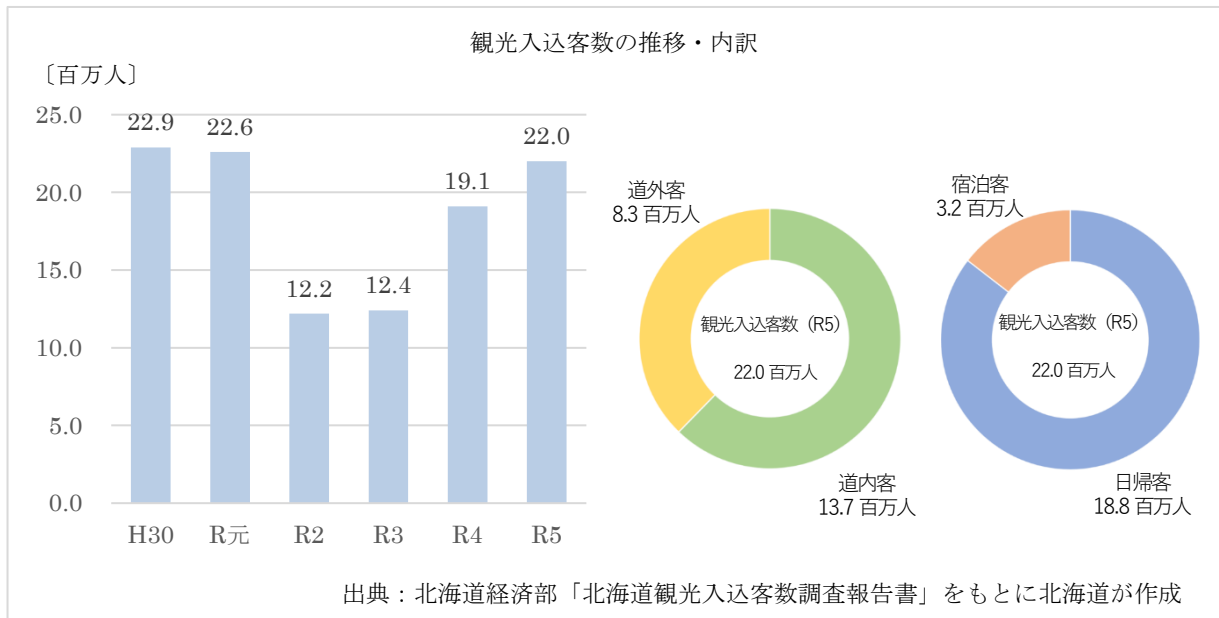
食については、農業の産出額は全道の15%を、水産業の生産額は全道の24%を占めており、当連携地域における重要な基幹産業となっております。





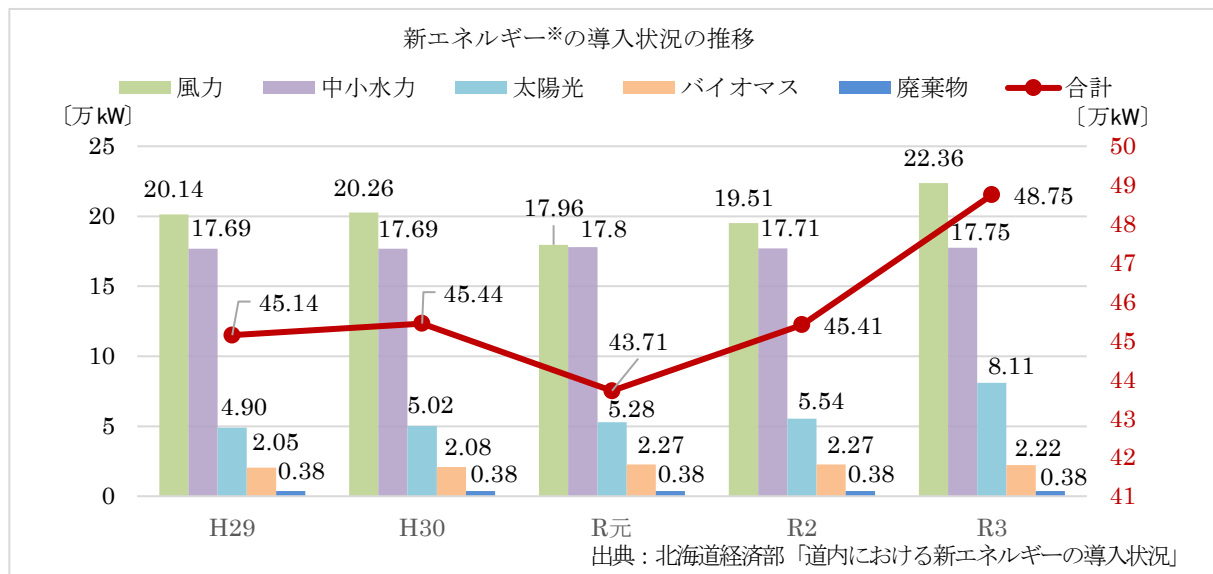
### 【観光】

観光入込客数は、道内客が過半数を占めているほか、道北観光の玄関口となる管内空港の利用者数は、コロナ禍前（R元）と比較し、約8割の水準まで回復しています。



## 【エネルギー】

エネルギーについては、自然エネルギーが豊富に存在している当連携地域では、風力や中小水力、太陽光など多様な再生可能エネルギー\*の導入が進められており、大規模な風力発電施設の建設や送電網の整備に伴い、その設備容量\*は増加傾向にあります。

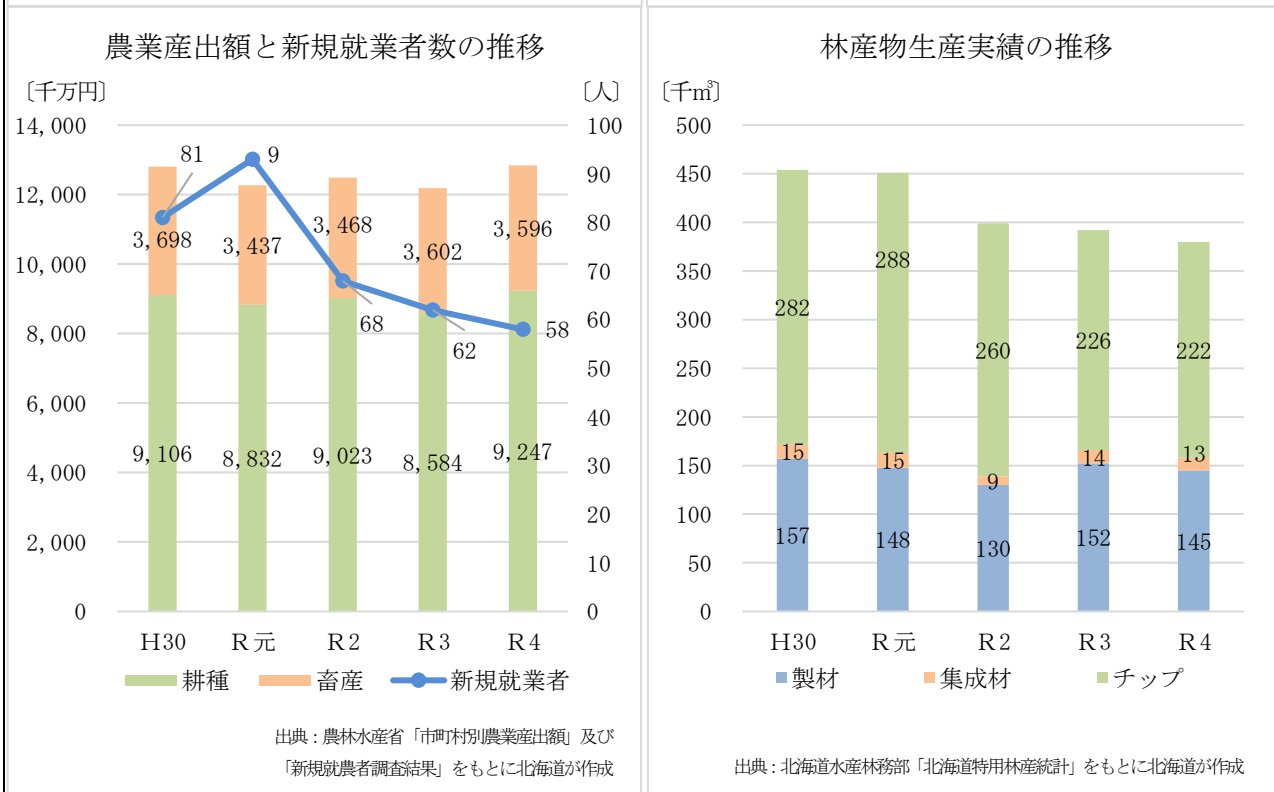
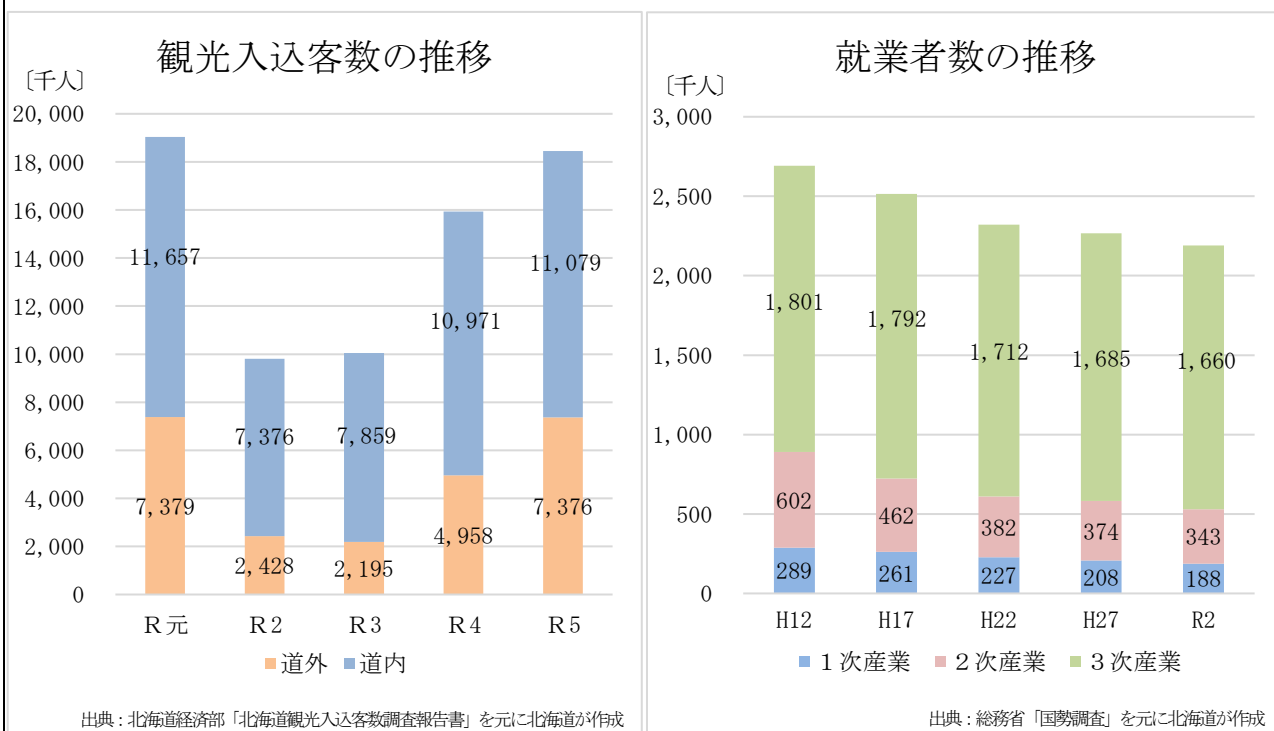


## 経済・産業の動向（上川地域）

上川地域における観光入込客数は道外客より道内客が多い傾向で、全体の数としてはコロナ禍前（R元）と比較すると9割以上の水準まで回復しています。

就業者数は、全体的に減少しており、約20年前（H12）と比較すると1次産業は約4割、2次産業は約5割、3次産業は約1割減少しています。

農林業における動向としては、農業の農業産出額は横ばいで推移している一方、新規就業者数は減少傾向です。林業においても、林産物生産実績が減少傾向にあります。



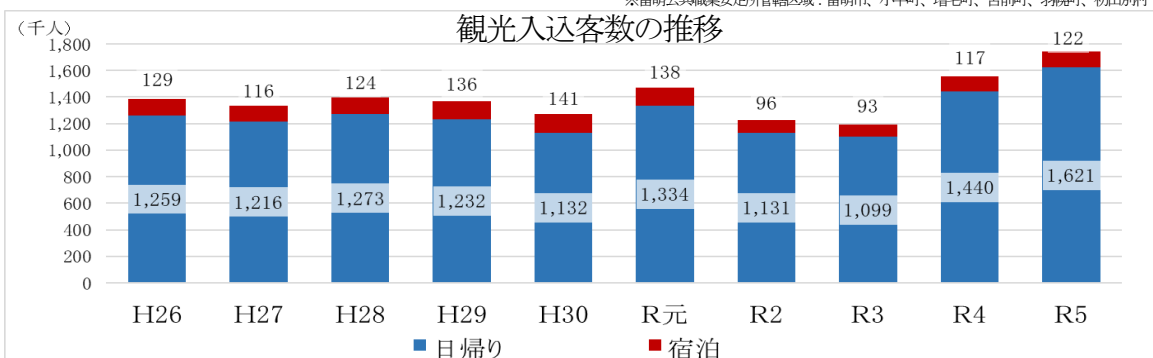
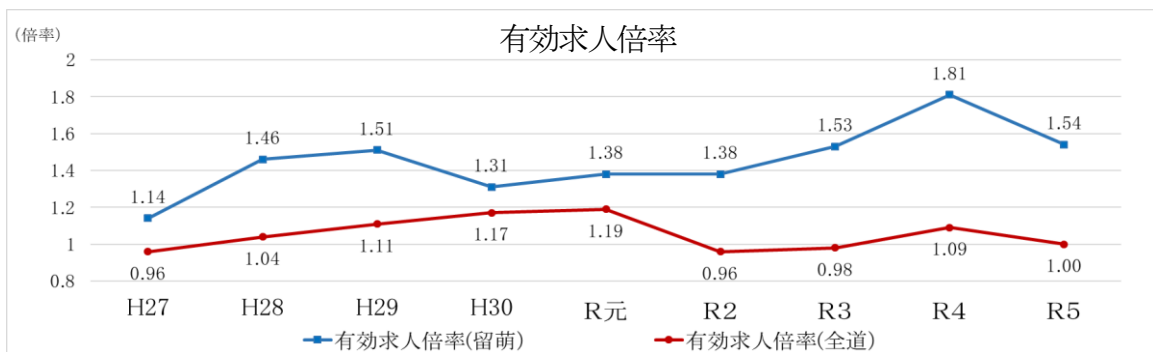
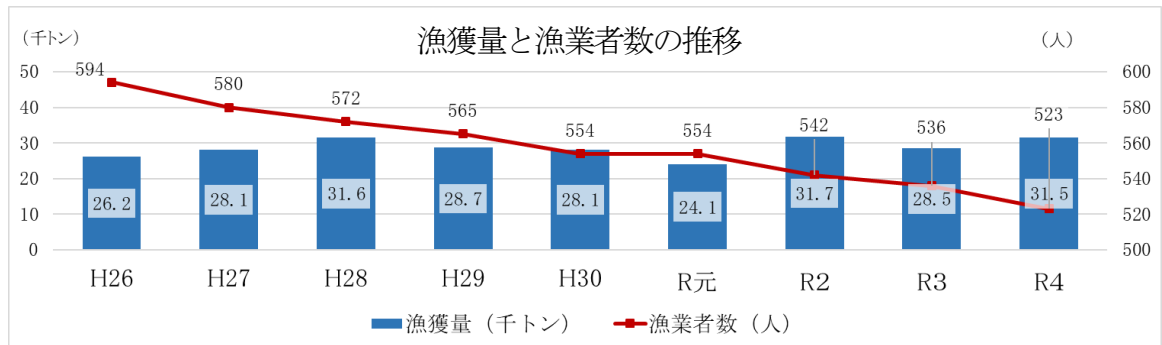
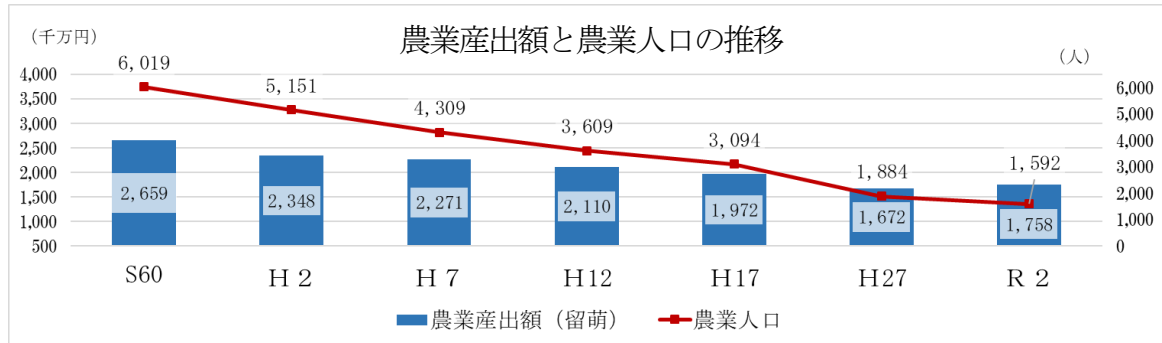
## 経済・産業の動向（留萌地域）

留萌地域は、農業や漁業などの1次産業が基幹産業となっていますが、いずれの産業においても、担い手の減少傾向がみられます。

また、有効求人倍率も全道と比較すると高くなっており、担い手が不足しております。

そのような状況の中、漁獲量については、ほぼ横ばいの推移となっていますが、農業産出額については、緩やかな減少傾向にあります。

また、観光については、入込客数は、ほぼ横ばいの推移となっているほか、道内からの日帰り客が大半を占めるという傾向があります。



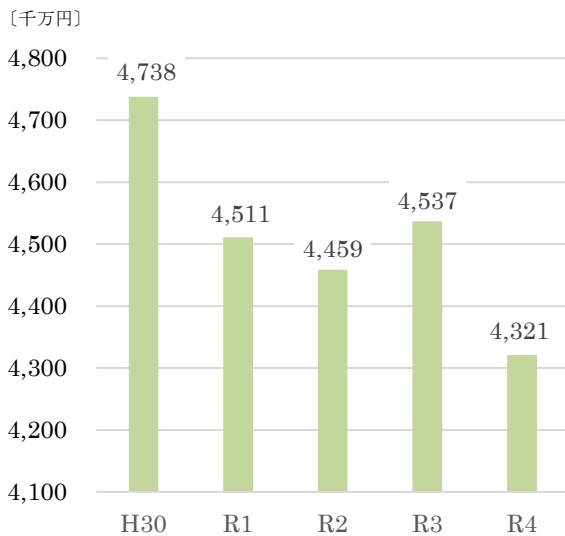
## 経済・産業の動向（宗谷地域）

宗谷管内の農業は、産出額の減少傾向が続いていますが、水産業については、生産量は減少しているものの、魚価の上昇により、生産額としては高い水準にあります。

また、当地域は自然豊かで、風況の良さを活かした風力発電施設の建設が進められており、令和6年3月時点で206基の施設が稼働しています。

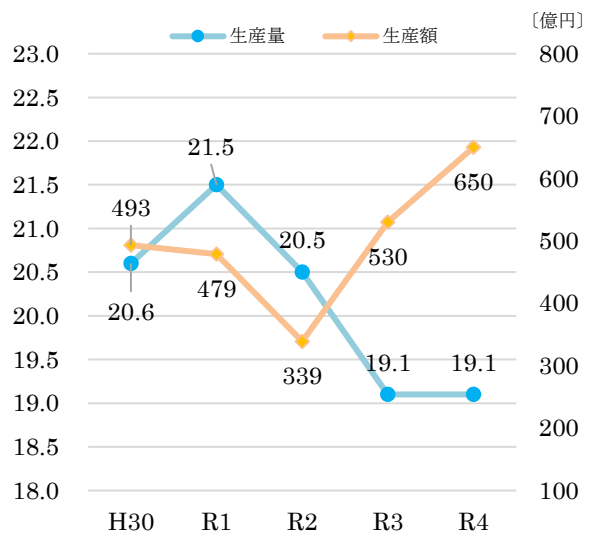
人口減少の進行などに伴い、様々な職種において深刻な人材不足が続いている中、在留外国人は増加傾向にあります。

宗谷管内 農業産出額の推移



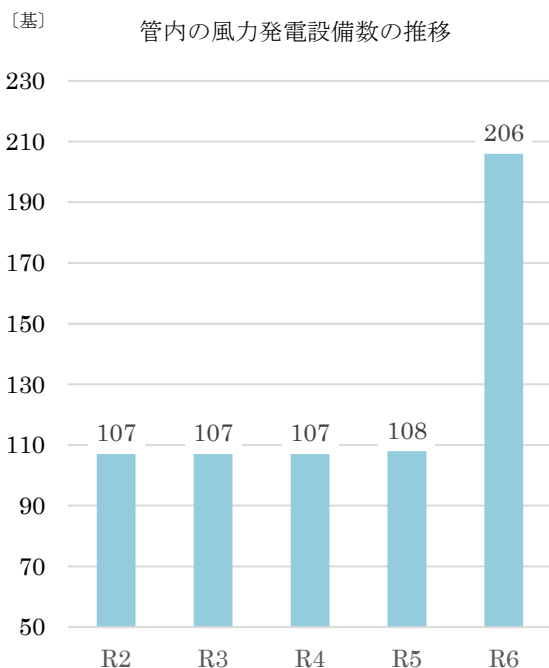
出典：農林水産省「市町村別農業産出額」

宗谷管内 漁業生産量・生産額の推移



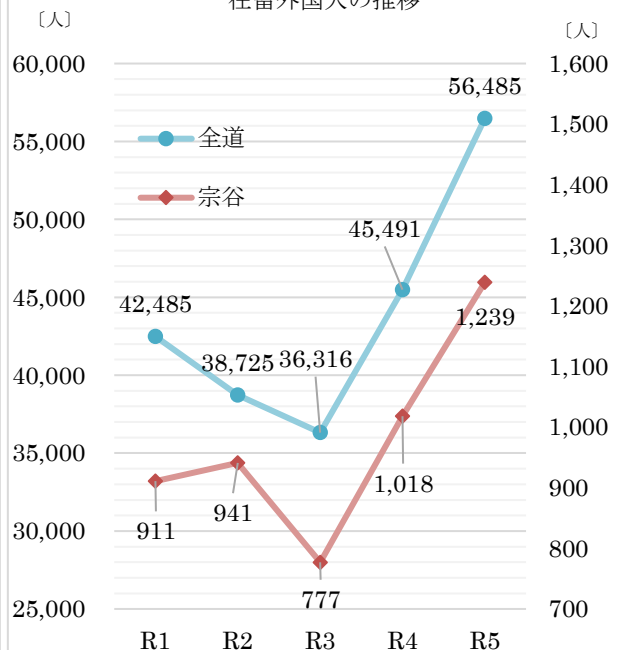
出典：北海道水産林務部「水産統計」

管内の風力発電設備数の推移



出典：北海道宗谷総合振興局商工労働観光課調べ

在留外国人の推移



出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」

## 4 これまでの取組と課題

### 連携地域のこれまでの取組と課題

※ 令和4年1月策定の道北連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

#### ○ 地域特性を活かした産業振興

##### 【これまでの取組】

- ・今後の人口減少に対応した持続可能な農業を確立するため、農業生産の新技术等の導入などにより、低コスト・省力化や、高収益化に向けた取組を推進しています。
- ・農業の自然循環機能<sup>\*</sup>を維持・増進させ、環境との調和に配慮した安全・安心で、品質の高い農産物の安定生産を図るため、農地や農業水利施設など農業生産基盤の整備やクリーン農業<sup>\*</sup>を推進するとともに、消費者に対する一層の理解促進に向けたPRに取り組んでいます。
- ・豊かな草地資源を活用した自給飼料<sup>\*</sup>主体の酪農を推進するとともに、離農の進行に伴う新規就農者の確保や規模拡大に対応した営農支援組織<sup>\*</sup>の育成などを図りながら、生産力の維持・拡大を図っています。また、エゾシカ等の有害鳥獣による被害防止対策を実施しています。
- ・森林資源の循環利用<sup>\*</sup>を図るため、路網の整備と高性能林業機械の導入支援や森林整備に要する経費の低コスト化に向けた取組を進めるとともに、地域材<sup>\*</sup>の利用拡大を図るため、森林認証<sup>\*</sup>材への関心を高めるイベントを実施するほか、木質バイオマス<sup>\*</sup>のエネルギー利用等の拡大を促進しています。
- ・水産業では、増養殖事業、種苗放流<sup>\*</sup>等の栽培漁業<sup>\*</sup>や自主休漁・体長制限等の計画的な資源管理など、海域の特性に応じた資源づくりを推進するとともに、漁港や漁場の計画的な機能向上などの整備に取り組んでいます。また、漁業の担い手の育成・確保に取り組むとともにトドの駆除に対する支援など、海獣による漁業被害の防止対策を実施しています。
- ・業界・行政の連携により、雇用のミスマッチの解消及び職場定着の促進を図る取組を進めています。また、新規就農者等のスキルアップに向けた研修会等を開催したほか、地元高校生等を対象とした出前授業、先進農家の視察や林業学習会、校内企業説明会の開催、道内外の農業系大学における農業セミナー及び個別相談会を開催しています。
- ・地場製品のブランド化の推進のため、付加価値の高い商品開発を支援するとともに、道内外の物産展に出展するなど、販路拡大に向けた支援を行っています。
- ・建設産業が持続的に成長できるよう、経営力の強化や人材の確保などの取組に支援を行っています。
- ・道産品の輸出拡大などの経済効果が期待されたサハリン州との交流に関しては、昨今の国際情勢を鑑み、貿易セミナーや現地での物産展といった取組は全て休止しています。

##### 【課題】

- ・持続可能で安定的な農業経営を図るため、さらなる高品質化や低コスト・省力化に向けて、関係機関・団体が一体となり、各地域の条件や特性を活かした中で、継続的な取組を進める必要があります。

- ・持続可能な農業・農村を支えるクリーン農業<sup>※</sup>の安定した拡大を図るため、さらなる生産者へのフォローアップと消費者等へのPRが必要です。
- ・自給飼料<sup>※</sup>主体の草地型酪農<sup>※</sup>等を推進するため、良質な自給飼料の生産拡大と、衛生的な飼養管理<sup>※</sup>の徹底等による生産性の向上が必要です。
- ・新規就農者を確保するため、地域や農業を紹介する積極的なPR活動を継続的に行っていくとともに、研修会の開催等による農業の担い手のスキルアップ（底上げ）を実施していくことが必要です。
- ・農産物を安定的に生産し所得の確保を図るため、有害鳥獣の被害対策強化が求められています。
- ・人工林資源が利用期を迎えていることから、森林認証<sup>※</sup>を含めた適切な森林整備による持続可能な森林管理と、搬出される地域材<sup>※</sup>（森林認証材等）の安定的な供給による森林資源の循環利用<sup>※</sup>を着実に進める必要があります。
- ・水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図るため、水産資源の持続的な利用に向けた適正な資源管理や栽培漁業<sup>※</sup>の推進、深刻な漁業被害をもたらしている海獣被害対策の強化が求められています。
- ・中小・小規模企業は人手不足や後継者難などに直面していることから、地域の人材確保・定着を図るため、業界、行政、教育機関等の地域関係機関が連携した取組を更に推進していく必要があります。
- ・食のブランド化を促進するため、地域食材の特性を活かした商品の開発や磨き上げ、販路拡大に向けたプロモーションの強化のほか、食クラスター<sup>※</sup>活動の推進及び食クラスター活動に携わる人材の育成が必要とされています。
- ・頻発する災害から地域を守る建設産業の経営力の強化と技術をつなぐ担い手の確保・育成を間断なく進めていく必要があります。

## ○ 多様な魅力あふれる観光の振興

### 【これまでの取組】

- ・フードツーリズムやアドベンチャートラベル<sup>※</sup>をはじめとした食、景観、自然、アクティビティ、歴史、文化芸術等の観光素材を組み合わせた楽しむ観光モデルの構築や情報発信手法等の検討に加え、食と観光に関する新たな事業展開を促進しています。
- ・国内線・国際線の維持・拡大に向けた航空会社や関係機関への働きかけのほか、空港の利用促進に係るPR活動を実施しています。
- ・観光プロモーションの実施や外国語パンフレットの作成など、外国人観光客誘致に向けた取組を推進しています。

### 【課題】

- ・宿泊や交通など観光関連産業における人材の確保・育成、観光DX<sup>※</sup>の推進、さらには観光客の移動の利便性向上など、受入体制の充実を図っていくことが重要です。
- ・道内外、海外の観光客や旅行会社等に対し道北の観光情報を効果的に発信することが必要です。
- ・交流人口<sup>※</sup>の拡大に向け、観光客の移動を支える航空路などの交通ネットワークの充実・強

化のほか、サイクルツーリズム<sup>\*</sup>といった広域周遊観光のための仕組みづくりが必要です。

## ○ 豊かな自然環境と調和した、安全・安心な地域づくり

### 【これまでの取組】

- ・環境保全意識の高揚を図るための山岳ツアーなどのイベントを開催したほか、関係団体と連携して山岳地や自然公園でパトロールを実施するなど、高山植物盗掘防止に向けた取組を進めています。また、登山道の協働管理の取組を推進するため、登山道補修セミナーを開催し人材の育成に取り組んでいます。
- ・林地未利用材<sup>\*</sup>の効率的な集荷に関しての検討を行うとともに、管内事業者への情報提供など、木質バイオマス<sup>\*</sup>の安定供給・利用促進に向けた取組を実施しています。
- ・「地域省エネ・新エネ導入推進会議」や「省エネ・新エネサポート相談窓口」を活用し、新エネルギー<sup>\*</sup>導入に向けた情報提供などを行っています。
- ・地域包括ケアシステム<sup>\*</sup>構築に向け、在宅医療・介護連携推進のための支援や地域包括支援センター等関係職員を対象とした研修や意見交換会を行っています。
- ・医療従事者を対象とした就業斡旋や講習、医療職に係る魅力発信など、職能団体とも連携を図りながら地域医療を担う人材の確保や育成に取り組んでいます。
- ・災害に備えた防災施設の整備や土砂災害対策を進めているほか、発災が予測される際には危機管理会議を開催し情報共有を図るなど、関係機関との連携の下で災害対策を実施しています。
- ・自助・共助による防災意識の醸成を図るため、小・中学校等が実施する「1日防災学校」の支援や自主防災組織<sup>\*</sup>率向上のための取組を実施しています。
- ・地域PR動画などの作成・配信や移住フェアへの参加等を通じ、移住関連情報の発信や移住相談を実施しています。
- ・野生鳥獣対策協議会や海獣被害防止対策連絡会議を開催し、関係機関の連携のもと、野生鳥獣や海獣による被害の防止に向けた取組を行っています。

### 【課題】

- ・環境保全意識の維持・高揚を図るためには、地元の自然に親しむ機会を創出するなど、取組を継続・実施していくとともに、高山植物の盗掘防止を目的とした効果的な監視体制を構築する必要があります。また、登山道の協働管理のためには、引き続き人材を育成していく必要があります。
- ・脱炭素型の地域づくりに向け、化石燃料の代替による二酸化炭素の排出を抑制するためには、木質バイオマスの安定的な供給や新エネルギー利用の推進など、引き続き関係者との情報共有や連携した取組が必要です。
- ・賦存するエネルギーの種別や量は地域ごとに異なることから、その地域の特色を生かした取組を進めることが必要です。また、多様化・高度化する新エネルギー導入や利用に係る相談に対応するためには、知識の習得や情報の共有・発信など、地域が連携した取組が必要です。
- ・二次医療圏<sup>\*</sup>における広域的な医療と介護の連携や医療従事者の地域偏在の解消が必要です。

- ・防災体制の強化等に当たっては、継続的な関係機関との連携体制（公助体制）の構築や、地域住民に対する啓発活動を通じた自助共助の意識づくりが必要です。
- ・地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、「ちょっと暮らし<sup>\*</sup>」といった短期的な移住をはじめ、U・Iターン<sup>\*</sup>の促進、ワーケーション<sup>\*</sup>の推進や移住先での就労機会の確保のほか、地域おこし協力隊<sup>\*</sup>の確保・定着、テレワーク<sup>\*</sup>環境の整備など、日々の生活と仕事に関連した多様な取組を進める必要があります。
- ・野生鳥獣や海獣による被害のさらなる低減に向けて、担い手確保等による捕獲体制の強化や、効果的な捕獲手法の確立が必要です。

## ○ 離島地域の振興

### 【これまでの取組】

- ・北海道離島振興計画等に基づき、離島住民の安全安心な暮らしの確保に向け、基幹産業の担い手確保や医療体制の充実、観光振興など各般の施策を推進しています。
- ・水産業について、漁業者等が行う藻場<sup>\*</sup>等の保全活動を支援することにより、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能<sup>\*</sup>を有する藻場等の維持に取り組んでいます。  
また、漁業の新規就業の促進や就労者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策を支援しています。
- ・観光について、美しい自然景観や美味しい食、豊富なアクティビティなど、離島の魅力を広く道内外に発信するため、SNS<sup>\*</sup>を活用した情報発信や首都圏での観光プロモーションなどに取り組んでいます。  
また、ATWS2023 ポストサミット・アドベンチャー<sup>\*</sup>（令和5年9月）の開催地に選ばれるなど、離島観光が国内外から注目される中、新たな周遊ルートの開発や海外向けの効果的な情報発信を行うとともに、利尻礼文サロベツ国立公園指定50周年（令和6年）の節目を迎え、記念ロゴマークの制定をはじめ、自然・環境をテーマとした講演会やフォトコンテストの開催など、記念事業を実施しています。
- ・島民の暮らしや経済、観光客の移動を支える離島航路・航空路の維持確保のため、交通事業者に対する運航経路の支援や島民運賃の低廉化などを実施しています。

### 【課題】

- ・全道的に見て、特に離島における漁業者（漁業組合員）の減少が顕著であり、引き続き地域の関係者が連携し、繁忙期における労働力不足への対応や新規漁業就業者の確保に取り組む必要があります。
- ・燃料価格の高騰といった厳しい条件下に置かれている交通事業者への継続的な支援とともに、資材費など物流コストの上昇に伴う島民生活への様々な影響について、離島町と連携し、対応策を検討する必要があります。
- ・アドベンチャートラベル<sup>\*</sup>に対する機運の高まりの中、広域周遊や体験観光を意識した離島ならではの観光資源の磨き上げとともに、回復基調にある観光需要を取り込むため、観光客の利便性向上や効果的な情報発信が必要です。

## ○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

### 【これまでの取組】

- ・北海道縦貫自動車道、深川・留萌自動車道や旭川十勝道路などの高規格道路等の整備、留萌港の整備、空港・港湾などの機能強化や道路アクセスの向上のほか、鉄道や路線バスといった公共交通の維持や高速化の促進など、地域の生活を支える交通ネットワークの構築に取り組んでいます。
- ・「地域情報化推進会議」を開催し、ブロードバンド<sup>\*</sup>の整備や利活用事例等を情報共有し、情報化の推進を図っています。

### 【課題】

- ・高規格道路をはじめ、地域の生活と産業を支える道路の整備や空港・港湾などの機能強化並びに鉄道など公共交通の維持を図るなど、地域にとって必要な交通ネットワークを構築していく必要があります。
- ・広域分散型の地域特性を有する道北地域においては、地域産業はもとより、教育・防災・医療・福祉など様々な分野においてICT<sup>\*</sup>やAI<sup>\*</sup>、ロボットなどの未来技術<sup>\*</sup>を活用し、住み慣れた地域で安全・安心でより快適かつ、一人一人に最適化された暮らしを可能とするデジタル化<sup>\*</sup>の推進に向け、情報通信基盤の整備を促進する必要があります。

## 振興局所管地域の主な課題

### 上川地域

#### ■農林業の振興

- ・農業においては、担い手不足への対応により一戸当たりの経営面積の増加が進み、省力的な作物への作付偏重等が課題となっていることから、低コスト・省力化の取組を推進します。また、多様な担い手の経営展開方針に合った6次産業化<sup>※</sup>等の取組を推進するとともに、地域内外の都市在住者等における農業・農村への理解を促進する必要があります。
- ・林業においては、利用期を迎えている人工林の適切な維持・管理と、これに伴い産出される木材の利用促進などが課題となっており、森林資源を活かした新エネルギー<sup>※</sup>の導入や普及などに取り組む必要があります。

#### ■観光振興・関係人口<sup>※</sup>の創出・拡大

- ・アドベンチャートラベル<sup>※</sup>をはじめとする地域の魅力を活かした誘客促進や移住定住の促進・ワーケーション<sup>※</sup>の推進など関係人口の創出・拡大の取組と、人材育成や観光客が求める情報の提供などの受入体制整備を両立させることで地域経済への波及効果を高めていく必要があります。

#### ■担い手対策

- ・上川管内では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域産業を担う人材の育成・確保が、喫緊の課題となっていることから、業界・企業・行政が連携し、業界の魅力発信や、働きやすい職場環境の整備など、人材確保の取組をさらに進める必要があります。

■「食」「自然」を活かした関係人口<sup>※</sup>の創出・拡大

- ・前菜からデザート、花きまで揃えられるバラエティ豊かで質の高い食資源や、道内都市部とのアクセスが良く、暑寒別岳や天売・焼尻島などの優れた自然資源を有する地域特性を最大限に活かし、関係人口の創出・拡大を図るとともに、食の高付加価値化や販路拡大、来訪促進に係る取組を行うことで、地域の産業振興につなげる必要があります。

■ポテンシャルを活かしたゼロカーボンの推進

- ・日本海からの強風や、管内の全市町村が海に面していること、また、管内面積の約8割が森林であることなど、再生可能エネルギー<sup>※</sup>等の高いポテンシャルを有する地域特性を最大限に活かし、ゼロカーボンの取組を推進するとともに、それらの取組を管内の基幹産業である第一次産業の振興や新たな産業創出につなげる必要があります。

■地域の未来を担う人材の育成・確保

- ・急速に進む少子高齢化により基幹産業である農林水産業や水産加工業、建設業などにおいては、生産年齢人口の減少に伴う働き手など地域を支える人材不足が課題となっていることから、地域の特性に応じた労働力確保の仕組みづくりや移住・定住の促進、関係人口の創出など地域への人の流れの拡大に向けた取組を推進するとともに、デジタル技術を活用した担い手不足対策などにも取り組む必要があります。

### ■基幹産業の振興

- ・燃料・飼料価格の高騰等により、酪農は厳しい経営環境に置かれるとともに、ALPS 処理水<sup>※</sup>の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化による影響が懸念されていることから、自給飼料<sup>※</sup>の生産拡大や販路の新規開拓に取り組むなど、グローバルリスク<sup>※</sup>に対応した力強い一次産業を展開する必要があります。
- ・人口減少や高齢化の進行に伴い、管内の一次産業では担い手不足が深刻さを増していることから、地域の特色ある酪農や漁業の魅力、就業に当たってのサポート体制などを広く道内外に発信し、人材の確保・育成に努める必要があります。

### ■自然との共生

- ・離島をはじめ、管内の自然景観は多くの来訪者を魅了するとともに、脱炭素化<sup>※</sup>の潮流の中、風力や太陽光といった新エネルギー<sup>※</sup>の活用が進められていますが、オーバーツーリズム<sup>※</sup>や開発行為に伴う自然環境への負荷、さらに、近年生息域を拡大しているエゾシカなど野生鳥獣の適正管理が課題となっていることから、環境への十分な配慮とともに、自然と共生した地域づくりを進める必要があります。

### ■多様な主体との連携

- ・管内では有効求人倍率が全道平均の2倍近くに達するなど、様々な職種で人材不足が続いており、近年、増加傾向にある外国人技能実習<sup>※</sup>生や地域おこし協力隊<sup>※</sup>は、地域の担い手の一翼を担うものと期待されています。
- ・一方で、転籍を可能とする「育成就労制度<sup>※</sup>」への移行を控え、多文化共生<sup>※</sup>に向けた環境整備や、地域おこし協力隊の地元定着が課題とされていることから、きめ細かな取組を通じて、多様な主体から選ばれる地域となる必要があります。

## 5 主な施策の展開方向

### 連携地域の主な施策の方向

#### ○ 地域特性を活かした産業振興

- ・ 基幹産業である農林水産業における生産基盤の強化と安定供給、より効率的で高品質な生産の推進、輸送体制の確保、地域産業における多様な担い手と人材が活躍できる環境づくり
- ・ 地域の特色ある農林水産物のブランド力の強化や6次産業化<sup>\*</sup>など産業間連携の展開、国内外への販路拡大
- ・ 産学官金<sup>\*</sup>の連携による産業の創出・育成
- ・ 地域資源を活かした企業立地の促進
- ・ 建設産業の経営力強化などの促進

#### ○ 多様な魅力あふれる観光の振興

- ・ 雄大で美しい自然環境や多彩な食などの地域資源を活かした通年・滞在型観光地づくりや広域観光の推進
- ・ 外国人観光客の受入体制の整備・促進
- ・ 広域的なスポーツ、アウトドアイベントの開催やスポーツ・音楽合宿の誘致等、これまでの広域連携を踏まえた航空とバス・鉄道を活用した観光客誘致の推進

#### ○ 豊かな自然環境との調和と、安全・安心な地域づくり

- ・ 脱炭素型の地域づくりの実現に向け、自然特性を活かした風力、太陽光、雪氷、地熱、木質バイオマス<sup>\*</sup>などを活用した新エネルギー<sup>\*</sup>などの導入や普及を推進
- ・ 地域医療と保健・福祉の充実、少子化対策に向けた取組の推進
- ・ 災害に強いインフラ<sup>\*</sup>の整備と防災・減災体制の充実・強化
- ・ コンパクトなまちづくりや高齢者が暮らしやすい環境づくりの推進
- ・ 地域を支える多様な人材の育成・確保と移住・定住の促進やワーケーション<sup>\*</sup>の推進など関係人口<sup>\*</sup>の創出・拡大に向けた取組の推進
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理・利活用のための取組の推進

#### ○ 離島地域の振興

- ・ 医療や福祉、交通の維持・確保など離島に人が住み続けるための環境整備
- ・ 美しい自然や海の恵みを活かした観光産業や水産業の振興
- ・ 持続可能な地域社会に向けた定住・移住の取組促進と関係人口の創出・拡大

#### ○ 生活や産業を支える交通・情報ネットワークの形成

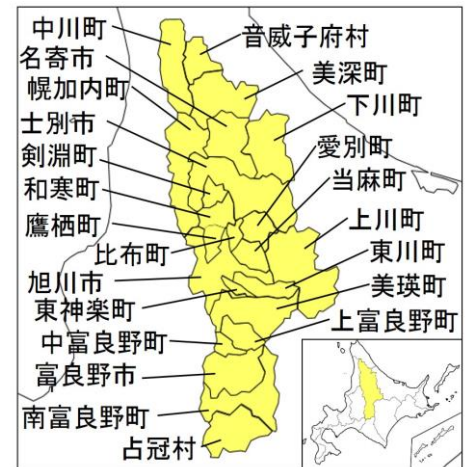
- ・ 地域の生活と産業を支える交通ネットワークの構築及び維持・充実、高度情報通信網の整備

## 振興局所管地域の重点的な施策の方向

### 上川地域

高品質ブランド米や多種多様な野菜などが豊富に生産される農業、全道一の面積を擁する森林資源など、地域が有する豊かな資源を活かした農林業の振興に取り組みます。

天塩川や大雪山など特色ある自然や多彩な食などの地域資源の活用、アドベンチャートラベル\*や広域観光の推進などによる魅力ある地域づくりに取り組むとともに、外部人材の活用など交流・関係人口\*の創出・拡大を図ります。



### 留萌地域

日本海オロロンラインの自然が生み出す良質なアウトドア資源や再生可能エネルギー\*、バラエティ豊かな食といった、地域が持つポテンシャルを最大限に活用し、多様な主体と連携の下、関係人口の創出・拡大などを図りながら、持続可能な産業振興と地域の未来を担う人材の育成・確保につなげるにより、住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを推進します。



### 宗谷地域

広大な土地を背景とした酪農や林業、海域の特性を活かした漁業など、力強い一次産業の振興とともに、地域の産業を支える多様な担い手の育成・確保を図ります。

離島地域などの豊かな自然景観と豊富なアクティビティを組み合わせた体験型観光の促進とともに、風況の良さを活かした風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入・普及を図ります。

自然との共生や環境に配慮した地域づくりとともに、地域の継続的な発展に向けた移住・定住施策の推進や関係人口の創出・拡大に取り組みます。

